

平成30年度
決算 計算書類・財産目録

社会福祉法人富士市社会福祉協議会

目 次

○法人全体資金収支計算書	1
○法人全体事業活動計算書	2
○法人全体貸借対照表	3
○法人全体計算書類に対する注記	4
○社会福祉事業区分資金収支内訳表	7
○社会福祉事業区分事業活動内訳表	8
○社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	9
○地域福祉事業拠点区分資金収支計算書	10
○地域福祉事業拠点区分事業活動計算書	13
○地域福祉事業拠点区分貸借対照表	16
○地域福祉事業拠点区分計算書類に対する注記	17
○介護保険事業拠点区分資金収支計算書	20
○介護保険事業拠点区分事業活動計算書	23
○介護保険事業拠点区分貸借対照表	26
○介護保険事業拠点区分計算書類に対する注記	27
○障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書	29
○障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書	31
○障害者就労支援事業拠点区分貸借対照表	34
○障害者就労支援事業拠点区分計算書類に対する注記	35
○社会福祉センター拠点区分資金収支計算書	38
○社会福祉センター拠点区分事業活動計算書	40
○社会福祉センター拠点区分貸借対照表	42
○社会福祉センター拠点区分計算書類に対する注記	43
○財産目録	45

※計算書類相互の整合性について（県社協監事のための監査チェックマニュアルより抜粋）

法人全体、各事業、各拠点間における

1 貸借対照表と資金収支計算書

①貸借対照表の流動資産（※1）－流動負債（※2）＝ a（ ）円

（※1）：次の流動資産を除く ○1年基準により振替えられた流動資産

○棚卸資産（但し、貯蔵品を除く）

（※2）：次の流動負債を除く ○1年基準により振替えられた流動負債

○賞与引当金

②資金収支計算書の当期末支払資金残高＝ b（ ）円

aとbは一致する

2 貸借対照表と事業活動計算書

①貸借対照表の次期繰越活動増減差額＝ c（ ）円

②事業活動計算書の次期繰越活動の増減差額＝ d（ ）円

cとdは一致する

法人全体資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	会費収入			30,300,000	30,452,600	152,600
		寄附金収入			4,570,000	6,407,520	1,837,520
		経常経費補助金収入			110,235,000	110,234,834	△166
		受託金収入			59,344,000	59,503,840	159,840
		貸付事業収入			28,520,000	19,193,134	△9,326,866
		事業収入			1,480,000	1,744,500	264,500
		介護保険事業収入			203,099,000	204,587,123	1,488,123
		老人福祉事業収入			115,637,000	114,039,720	△1,597,280
		就労支援事業収入			31,045,000	30,832,839	△212,161
		障害福祉サービス等事業収入			308,018,000	306,938,725	△1,079,275
		受取利息配当金収入			110,000	36,734	△73,266
		その他の収入			3,198,000	3,687,722	489,722
		事業活動収入計(1)				895,556,000	887,659,291
	支出	人件費支出			639,802,890	620,793,914	19,008,976
		事業費支出			150,812,932	131,936,472	18,876,460
		事務費支出			32,593,312	26,588,612	6,004,700
		就労支援事業支出			33,003,000	32,977,289	25,711
		貸付事業支出			28,520,000	19,281,319	9,238,681
		共同募金配分金事業費			21,109,000	21,108,740	260
		助成金支出			17,494,000	16,143,860	1,350,140
		事業活動支出計(2)				923,335,134	868,830,206
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△27,779,134	18,829,085	46,608,219
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			599,000	630,000	31,000
		施設整備等寄附金収入			1,250,000	1,250,000	
		施設整備等収入計(4)				1,849,000	1,880,000
	支出	固定資産取得支出			15,077,885	9,536,907	5,540,978
		ファイナンス・リース債務返済支出			2,164,260	2,089,536	74,724
	施設整備等支出計(5)				17,242,145	11,626,443	5,615,702
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△15,393,145	△9,746,443	5,646,702	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			1,233,000	987,000	△246,000
		積立資産取崩収入			50,520,000	50,520,000	
		その他の活動による収入			7,961,000	7,959,310	△1,690
		その他の活動収入計(7)				59,714,000	59,466,310
	支出	基金積立資産支出			643,000	640,426	2,574
		その他の活動による支出			22,218,000	21,621,240	596,760
		その他の活動支出計(8)				22,861,000	22,261,666
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				36,853,000	37,204,644	351,644	
予備費支出(10)				7,650,451	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△13,969,730	46,287,286	60,257,016	
前期末支払資金残高(12)					165,779,345	165,779,345	
当期末支払資金残高(11)+(12)					151,809,615	212,066,631	60,257,016

法人全体事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	会費収益			30,452,600	30,478,350	△25,750	
		寄附金収益			6,407,520	6,753,690	△346,170	
		経常経費補助金収益			110,234,834	104,804,606	5,430,228	
		受託金収益			59,503,840	62,038,753	△2,534,913	
		事業収益			1,744,500	1,690,400	54,100	
		介護保険事業収益			204,587,123	198,875,666	5,711,457	
		老人福祉事業収益			114,039,720	117,184,900	△3,145,180	
		就労支援事業収益			30,832,839	30,235,925	596,914	
		障害福祉サービス等事業収益			306,938,725	296,408,363	10,530,362	
		その他の収益			256,860	5,531,020	△5,274,160	
	サービス活動収益計(1)				864,998,561	854,001,673	10,996,888	
	費用	人件費			636,302,049	639,807,145	△3,505,096	
		事業費			131,936,472	133,298,653	△1,362,181	
		事務費			26,588,612	29,118,647	△2,530,035	
		就労支援事業費用			32,977,289	37,283,856	△4,306,567	
		共同募金配分金事業費			21,108,740	20,542,696	566,044	
		助成金費用			16,143,860	15,882,004	261,856	
		基金組入額			640,426	611,000	29,426	
		減価償却費			30,472,033	30,867,872	△395,839	
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△13,066,562	△12,966,850	△99,712	
		その他の費用			253,510	154,210	99,300	
	サービス活動費用計(2)				883,356,429	894,599,233	△11,242,804	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				△18,357,868	△40,597,560	22,239,692	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			36,734	31,373	5,361	
		その他のサービス活動外収益			3,430,862	7,113,962	△3,683,100	
		サービス活動外収益計(4)			3,467,596	7,145,335	△3,677,739	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				3,467,596	7,145,335	△3,677,739
経常増減差額(7)=(3)+(6)				△14,890,272	△33,452,225	18,561,953		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			630,000	1,560,000	△930,000	
		施設整備等寄附金収益			1,250,000	1,438,000	△188,000	
		固定資産受贈額			3,825,511		3,825,511	
		その他の特別収益			640,010	154,210	485,800	
		特別収益計(8)			6,345,521	3,152,210	3,193,311	
	費用	固定資産売却損・処分損			5	4	1	
		国庫補助金等特別積立金積立額			630,000	1,560,000	△930,000	
		特別費用計(9)			630,005	1,560,004	△929,999	
特別増減差額(10)=(8)-(9)				5,715,516	1,592,206	4,123,310		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				△9,174,756	△31,860,019	22,685,263		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				213,939,818	230,121,837	△16,182,019	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				204,765,062	198,261,818	6,503,244	
	基本金取崩額(14)							
	基金取崩額(15)				987,000	626,000	361,000	
	その他の積立金取崩額(16)				50,520,000	32,000,000	18,520,000	
	その他の積立金積立額(17)					16,948,000	△16,948,000	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				256,272,062	213,939,818	42,332,244	

法人全体貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	257,308,828	231,718,761	25,590,067
現金	927,624	605,015	322,609
預貯金	150,293,430	108,067,274	42,226,156
就労授産預貯金	5,786,920	4,783,442	1,003,478
その他の受払預貯金	805,492	686,132	119,360
その他の預貯金	5,245,358	5,280,173	△34,815
事業未収金	92,615,804	110,857,125	△18,241,321
仮払金	1,634,200	1,439,600	194,600
固定資産	884,604,859	939,084,448	△54,479,589
基本財産	367,317,305	382,927,218	△15,609,913
建物	363,317,305	378,927,218	△15,609,913
定期預金	4,000,000	4,000,000	
その他の固定資産	517,287,554	566,157,230	△38,869,676
建物	4,875,413	5,260,763	△385,350
構築物	12,012,938	11,068,397	944,541
車輛運搬具	15,748,579	14,403,110	1,345,469
器具及び備品	23,049,909	27,272,574	△4,222,665
建設仮勘定	2,356,390		2,356,390
有形リース資産	1,700,028	2,455,596	△755,568
権利	144,000	144,000	
ソフトウエア	947,156	395,712	551,444
無形リース資産	1,222,804	2,556,772	△1,333,968
出資金	30,000	30,000	
貸付事業貸付金	1,810,994	1,722,809	88,185
退職手当積立基金預け金	191,914,020	178,505,600	13,408,420
交通遺児援護基金積立資産	15,687,302	16,033,876	△346,574
財政調整積立資産	146,547,072	188,547,072	△42,000,000
施設整備等積立資産	96,905,000	105,425,000	△8,520,000
工賃変動積立資産	2,335,949	2,335,949	
資産の部合計	1,141,913,687	1,170,803,209	△28,889,522
負債及び純資産の部合計	863,733,902	884,704,794	△20,970,892
純資産の部合計	1,141,913,687	1,170,803,209	△28,889,522
純資産の部合計	863,733,902	884,704,794	△20,970,892
負債及び純資産の部合計	1,141,913,687	1,170,803,209	△28,889,522

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当無し

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等 該当無し

満期保有目的の債権以外の有価証券 時価無し 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械装置、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末積立額を計上している。

賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

(4) 消費税の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 法人全体における事業区分別内訳表は、事業区分が一つのため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉事業拠点区分(社会福祉事業)

「法人運営事業サービス区分」

「広報啓発活動事業サービス区分」

「地域福祉推進事業サービス区分」

「生活支援体制整備事業サービス区分」

「ボランティア活動育成事業サービス区分」

「福祉相談事業サービス区分」

「援護事業サービス区分」

「共同募金配分金事業サービス区分」

「福祉サービス利用援助事業サービス区分」

「生活困窮者自立支援事業サービス区分」

「貸付事業サービス区分」

「成年後見支援センター事業サービス区分」

- 「法人後見事業サービス区分」
- イ 介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「介護総務サービス区分」
 - 「居宅介護支援事業サービス区分」
 - 「訪問介護事業サービス区分」
 - 「通所介護事業サービス区分」
 - 「訪問入浴介護事業サービス区分」
- ウ 障害者就労支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「障害本部サービス区分」
 - 「特定相談支援事業サービス区分」
 - 「吉原つくしサービス区分」
 - 「市民ふれあいバンクサービス区分」
 - 「鷹身工芸社サービス区分」
 - 「あゆみ・ひろみサービス区分」
 - 「竹の子サービス区分」
 - 「ひめなサービス区分」
 - 「まつぼっくりサービス区分」
 - 「ふじばら作業所サービス区分」
- エ 社会福祉センター拠点区分（社会福祉事業）
 - 「社会福祉センターサービス区分」
 - 「生きがいデイサービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	378,927,218	780,000	16,389,913	363,317,305
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	382,927,218	780,000	16,389,913	367,317,305

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金の取崩し及び国庫補助金等の対象となった基本財産の廃棄又は売却等はない。

8. 担保に供している資産
該当無し

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	604,057,973	240,740,668	363,317,305
建物	8,925,000	4,049,587	4,875,413
構築物	16,712,134	4,699,196	12,012,938
車両運搬具	69,285,564	53,536,985	15,748,579
器具・備品	67,897,568	44,847,659	23,049,909
有形リース資産	3,022,272	1,322,244	1,700,028
建設仮勘定	2,356,390	0	2,356,390

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
権利	211,320	67,320	144,000
ソフトウェア	6,147,816	5,200,660	947,156
無形リース資産	6,669,840	5,447,036	1,222,804
合 計	785,285,877	359,911,355	425,374,522

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当無し			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当無し

14. 重要な後発事象

該当無し

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		事業区分合計	社会福祉事業区分				内部取引消去
			地域福祉事業拠点 区分	介護保険事業拠点 区分	障害者就労支援事 業拠点区分	社会福祉センター 拠点区分	
事業活動による収支	収入						
	会費収入	30,452,600	30,452,600				
	寄附金収入	6,407,520	6,084,362	10,000	313,158		
	経常経費補助金収入	110,234,834	110,234,834				
	受託金収入	59,503,840	59,503,840				
	貸付事業収入	19,193,134	19,193,134				
	事業収入	1,744,500	1,744,500				
	介護保険事業収入	204,587,123		201,697,223		2,889,900	
	老人福祉事業収入	114,039,720				114,039,720	
	就労支援事業収入	30,832,839			32,930,009		△2,097,170
	障害福祉サービス事業収入	306,938,725		27,149,408	279,789,317		
	受取利息配当金収入	36,734	30,676	42	6,016		
	その他の収入	3,687,722	2,747,296	742,440	95,890	102,096	
	事業活動収入計(1)	887,659,291	229,991,242	229,599,113	313,134,390	117,031,716	△2,097,170
	支出						
	人件費支出	620,793,914	159,174,620	191,847,085	220,064,683	49,707,526	
	事業費支出	131,936,472	22,121,047	27,197,246	24,324,889	60,376,750	△2,083,460
	事務費支出	26,588,612	10,494,773	6,452,658	9,385,127	269,764	△13,710
	就労支援事業支出	32,977,289			32,977,289		
	貸付事業支出	19,281,319	19,281,319				
	共同基金配分金事業費	21,108,740	21,108,740				
	助成金支出	16,143,860	16,143,860				
	事業活動支出計(2)	868,830,206	248,324,359	225,496,989	286,751,988	110,354,040	△2,097,170
	事業活動収支差額(3)	18,829,085	△18,333,117	4,102,124	26,382,402	6,677,676	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入	630,000			630,000		
	施設整備等寄附金収入	1,250,000			1,250,000		
	施設整備等収入計(4)	1,880,000			1,880,000		
	支出						
	固定資産取得支出	9,536,907	762,480	360,000	8,414,427		
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	987,000	987,000				
	積立資産取崩収入	50,520,000	32,000,000	10,000,000	8,520,000		
	拠点区分間繰入金収入		11,000,000	1,000,000			△12,000,000
	その他の活動による収入	7,959,310	453,130	7,506,180			
	その他の活動収入計(5)	59,466,310	44,440,130	18,506,180	8,520,000		△12,000,000
その他の活動による収支	支出						
	基金積立資産支出	640,426	640,426				
	拠点区分間繰入金支出				4,000,000	8,000,000	△12,000,000
	その他の活動による支出	21,621,240	7,069,800	6,857,880	7,693,560		
	その他の活動支出計(6)	22,261,666	7,710,226	6,857,880	11,693,560	8,000,000	△12,000,000
	その他の活動収支差額(7)	37,204,644	36,729,904	11,648,300	△3,173,560	△8,000,000	
施設整備等収支差額(8)		46,287,286	17,634,307	13,552,744	16,485,523	△1,385,288	
前期末支払基金残高(11)		165,779,345	40,918,369	37,099,101	61,808,200	25,953,675	
当期末支払基金残高(12)		212,066,631	58,552,676	50,651,845	78,293,723	24,568,387	

社会福祉事業区分事業活動内訳書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		事業区分合計	社会福祉事業区分				内部取引消去	
			地域福祉事業拠点 区分	介護保険事業拠点 区分	障害者就労支援事 業拠点区分	社会福祉センター 拠点区分		
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	30,452,600	30,452,600				
		寄附金収益	6,407,520	6,084,362	10,000	313,158		
		経常経費補助金収益	110,234,834	110,234,834				
		受託金収益	59,503,840	59,503,840				
		事業収益	1,744,500	1,744,500				
		介護保険事業収益	204,587,123	201,697,223		2,889,900		
		老人福祉事業収益	114,039,720			114,039,720		
		就労支援事業収益	30,832,839		32,930,009		△2,097,170	
		障害福祉サービス等事業収益	306,938,725	27,149,408	279,789,317			
		その他の収益	256,860	256,860				
	サービス活動収益計(1)	864,998,561	208,020,136	229,113,491	313,032,484	116,929,620	△2,097,170	
	費 用	人件費	636,302,049	165,646,793	192,167,459	228,473,825	50,013,972	
		事業費	131,936,472	22,121,047	27,197,246	24,324,889	60,376,750	△2,083,460
		事務費	26,588,612	10,494,773	6,452,658	9,385,127	269,764	△13,710
		就労支援事業費用	32,977,289			32,977,289		
		共同募金配分事業費	21,108,740	21,108,740				
		助成金費用	16,143,860	16,143,860				
		基金組入額	640,426	640,426				
		減価償却費	30,472,033	911,962	15,225,773	14,271,334	62,964	
		国庫補助金等補助立金積立額	△13,066,562		△10,636,074	△2,430,488		
		その他の費用	253,510	94,310	159,200			
		サービス活動費用計(2)	883,356,429	237,161,911	230,566,262	307,001,976	110,723,450	△2,097,170
		サービス活動増減額(3)=(1)-(2)	△18,357,868	△29,141,775	△1,452,771	6,030,508	6,206,170	
サービス活動外増減の部		収益	受取利息配当金収益	36,734	30,676	42	6,016	
	その他のサービス活動外収益		3,430,862	2,747,296	485,580	95,890	102,096	
	サービス活動外収益計		3,467,596	2,777,972	485,622	101,906	102,096	
	費用							
		サービス活動外費用計						
		サービス活動外増減額(4)=(3)-(5)	3,467,596	2,777,972	485,622	101,906	102,096	
		経常増減差額(5)=(3)+(4)	△14,890,272	△26,363,803	△967,149	6,132,414	6,308,266	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	630,000			630,000		
		施設整備等寄附金収益	1,250,000			1,250,000		
		固定資産受贈額	3,825,511	3,825,511				
		拠点区分間繰入金収益		11,000,000	1,000,000			△12,000,000
		その他の特別収益	640,010	304,002	159,200	176,808		
		特別収益計(8)	6,345,521	15,129,513	1,159,200	2,056,808		△12,000,000
	費用	固定資産売却損・処分損	5	1	2	2		
		国庫補助金等補助立金積立額	630,000			630,000		
		拠点区分間繰入金費用				4,000,000	8,000,000	△12,000,000
		特別費用計(9)	630,005	1	2	4,630,002	8,000,000	△12,000,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,715,516	15,129,512	1,159,198	△2,573,194	△8,000,000	
繰越活動増減差額の部			当年度増減差額(11)=(5)+(10)	△9,174,756	△11,234,291	192,049	3,559,220	△1,691,734
			繰越増減差額(12)	213,939,818	24,836,793	42,245,348	123,875,331	22,982,346
			繰越増減差額(13)=(11)+(12)	204,765,062	13,602,502	42,437,397	127,434,551	21,290,612
			基本金取崩額(14)					
			基金取崩額(15)	987,000	987,000			
			その他の積立金取崩額(16)	50,520,000	32,000,000	10,000,000	8,520,000	
			その他の積立金積立額(17)					
			繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	256,272,062	46,589,502	52,437,397	135,954,551	21,290,612

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	事業区分合計	社会福祉事業区分				合計	内部取引消去
		地域福祉事業拠点 区分	介護保険事業拠点 区分	障害者就労支援事 業拠点区分	社会福祉センター 拠点区分		
流動資産	257,308,828	71,899,578	63,095,084	93,397,430	28,916,736	257,308,828	0
現金	927,624	597,624	30,000	270,000	30,000	927,624	0
預貯金	150,293,430	60,405,873	18,712,698	42,288,123	28,886,736	150,293,430	0
就労支援預貯金	5,786,920	0	0	5,786,920	0	5,786,920	0
その他の受払預貯金	805,492	779,572	25,920	0	0	805,492	0
その他の預貯金	5,245,358	5,245,358	0	0	0	5,245,358	0
事業未収金	92,615,804	3,236,951	44,326,466	45,052,387	0	92,615,804	0
仮払金	1,634,200	1,634,200	0	0	0	1,634,200	0
固定資産	884,604,859	184,749,192	378,983,804	320,730,194	141,669	884,604,859	0
基本財産	367,317,305	4,000,000	278,570,974	84,746,331	0	367,317,305	0
建物	363,317,305	0	278,570,974	84,746,331	0	363,317,305	0
定期預金	4,000,000	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0
その他の固定資産	517,287,554	180,749,192	100,412,830	235,983,863	141,669	517,287,554	0
建物	4,875,413	0	0	4,875,413	0	4,875,413	0
構築物	12,012,938	0	0	12,012,938	0	12,012,938	0
車両運搬具	15,748,579	3,666,124	14	12,082,441	0	15,748,579	0
器具及び備品	23,049,909	1,480,292	11,611,652	9,957,965	0	23,049,909	0
建設仮勘定	2,356,390	0	0	2,356,390	0	2,356,390	0
有形リース資産	1,700,028	0	1,133,352	425,007	141,669	1,700,028	0
権利	144,000	144,000	0	0	0	144,000	0
ソフトウェア	947,156	711,648	235,508	0	0	947,156	0
無形リース資産	1,222,804	0	1,222,804	0	0	1,222,804	0
出資金	30,000	30,000	0	0	0	30,000	0
貸付事業貸付金	1,810,994	1,810,994	0	0	0	1,810,994	0
退職手当積立基金預け金	191,914,020	86,534,530	52,069,730	53,309,760	0	191,914,020	0
交通遺児援護基金積立資産	15,687,302	15,687,302	0	0	0	15,687,302	0
財政調整積立資産	146,547,072	70,684,302	34,139,770	41,723,000	0	146,547,072	0
施設整備等積立資産	96,905,000	0	0	96,905,000	0	96,905,000	0
工賃変動積立資産	2,335,949	0	0	2,335,949	0	2,335,949	0
資産の部合計	1,141,913,687	256,648,770	442,078,888	414,127,624	29,058,405	1,141,913,687	0
流動負債	85,321,305	24,675,615	23,860,757	29,095,845	7,689,088	85,321,305	0
事業未払金	38,975,870	8,011,853	12,280,682	14,365,841	4,317,494	38,975,870	0
1年以内返済予定リース債務	1,978,372	0	1,726,516	188,892	62,964	1,978,372	0
預り金	5,245,358	5,245,358	0	0	0	5,245,358	0
職員預り金	1,017,621	86,343	162,557	737,866	30,855	1,017,621	0
その他の預かり金	3,348	3,348	0	0	0	3,348	0
賞与引当金	38,100,736	11,328,713	9,691,002	13,803,246	3,277,775	38,100,736	0
固定負債	192,858,480	86,534,530	52,699,370	53,545,875	78,705	192,858,480	0
リース債務	944,460	0	629,640	236,115	78,705	944,460	0
退職給付引当金	191,914,020	86,534,530	52,069,730	53,309,760	0	191,914,020	0
負債の部合計	278,179,785	111,210,145	76,560,127	82,641,720	7,767,793	278,179,785	0
基本金	4,000,000	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0
基本金	4,000,000	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0
基金	24,164,821	24,164,821	0	0	0	24,164,821	0
交通遺児援護基金	15,687,302	15,687,302	0	0	0	15,687,302	0
資金貸付事業基金	8,477,519	8,477,519	0	0	0	8,477,519	0
国庫補助金等特別積立金	333,508,998	0	278,941,594	54,567,404	0	333,508,998	0
国庫補助金等特別積立金	333,508,998	0	278,941,594	54,567,404	0	333,508,998	0
その他の積立金	245,788,021	70,684,302	34,139,770	140,963,949	0	245,788,021	0
財政調整積立金	146,547,072	70,684,302	34,139,770	41,723,000	0	146,547,072	0
施設整備等積立金	96,905,000	0	0	96,905,000	0	96,905,000	0
工賃変動積立金	2,335,949	0	0	2,335,949	0	2,335,949	0
次期繰越活動増減差額	256,272,062	46,589,502	52,437,397	135,954,551	21,290,612	256,272,062	0
次期繰越活動増減差額	256,272,062	46,589,502	52,437,397	135,954,551	21,290,612	256,272,062	0
(うち当期活動増減差額)	△9,174,756	△11,234,291	192,049	3,559,220	△1,691,734	△9,174,756	0
純資産の部合計	863,733,902	145,438,625	365,518,761	331,485,904	21,290,612	863,733,902	0
負債及び純資産の部合計	1,141,913,687	256,648,770	442,078,888	414,127,624	29,058,405	1,141,913,687	0

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	会費収入			30,300,000	30,452,600	152,600
			普通会費収入		23,300,000	23,739,600	439,600
			特別会費収入		7,000,000	6,713,000	△287,000
		寄附金収入			4,280,000	6,084,362	1,804,362
			寄附金収入		640,000	640,000	
			経常経費寄附金収入		3,640,000	5,444,362	1,804,362
		経常経費補助金収入			110,235,000	110,234,834	△166
			県補助金収入		100,000	100,000	
			県社協補助金収入		1,615,000	1,615,000	
			市補助金収入		87,411,000	87,411,094	94
			共同募金配分金収入		21,109,000	21,108,740	△260
				一般募金配分金収入	12,246,000	12,245,740	△260
				歳末たすけあい配分金収入	8,863,000	8,863,000	
		受託金収入			59,344,000	59,503,840	159,840
			市受託金収入		48,327,000	48,326,240	△760
			県社協受託金収入		11,017,000	11,177,600	160,600
				資金貸付事業受託金収入	6,455,000	6,596,000	141,000
				福祉利用助成事業収入	4,562,000	4,581,600	19,600
		貸付事業収入			28,520,000	19,193,134	△9,326,866
			償還金収入		28,520,000	19,193,134	△9,326,866
		事業収入			1,480,000	1,744,500	264,500
			参加費収入		160,000	96,000	△64,000
			利用料収入		960,000	1,261,500	301,500
			広告料収入		240,000	162,000	△78,000
			法人後見事業収入		120,000	225,000	105,000
		受取利息配当金収入			53,000	30,676	△22,324
			受取利息配当金収入		10,000	635	△9,365
			特定資産受取利息配当金収入		43,000	30,041	△12,959
		その他の収入			2,603,000	2,747,296	144,296
			受入研修費収入		24,000		△24,000
			雑収入		2,579,000	2,747,296	168,296
				雑収入	2,579,000	2,747,296	168,296
		事業活動収入計(1)			236,815,000	229,991,242	△6,823,758
	支出	人件費支出			170,432,805	159,174,620	11,258,185
			役員報酬支出		5,955,000	5,839,079	115,921
			職員給料支出		84,312,967	78,596,169	5,716,798
			職員賞与支出		26,481,631	25,356,160	1,125,471
			非常勤職員給与支出		30,612,373	27,765,919	2,846,454
			退職給付支出		868,130	863,130	5,000
			法定福利費支出		22,202,704	20,754,163	1,448,541
		事業費支出			27,028,724	22,121,047	4,907,677
			諸謝金支出		1,068,789	747,153	321,636
			旅費交通費支出		607,991	428,670	179,321
			業務委託費支出		2,080,000	1,838,279	241,721
			消耗器具備品費支出		2,739,912	2,143,284	596,628
			修繕費支出		30,760		30,760
			印刷製本費支出		2,350,538	1,676,437	674,101
			通信運搬費支出		1,987,854	1,433,503	554,351
			保険料支出		832,276	756,235	76,041
			会議費支出		75,190	20,569	54,621
			広報費支出		3,134,614	3,083,174	51,440
			賃借料支出		657,263	616,626	40,637

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異
		手数料支出		104,000	12,600	91,400
		給付金支出		3,502,000	2,293,000	1,209,000
		保守料支出		244,400	222,394	22,006
		車輛費支出		1,030,335	735,754	294,581
		諸会費支出		11,000	11,000	
		租税公課支出		3,416,222	3,093,239	322,983
		雑支出		977,294	830,844	146,450
		県社協受託事業費支出		2,178,286	2,178,286	
	事務費支出			13,312,471	10,494,773	2,817,698
		福利厚生費支出		605,704	491,744	113,960
		職員被服費支出		60,000	4,644	55,356
		旅費交通費支出		1,038,000	902,090	135,910
		研修研究費支出		1,123,330	687,861	435,469
		事務消耗品費支出		2,345,000	2,212,794	132,206
		印刷製本費支出		712,491	293,677	418,814
		修繕費支出		125,046	125,046	
		通信運搬費支出		1,275,263	1,090,315	184,948
		会議費支出		231,557	128,602	102,955
		業務委託費支出		865,000	814,622	50,378
		手数料支出		824,000	791,307	32,693
		保険料支出		645,380	645,380	
		賃借料支出		100,000	65,700	34,300
		租税公課支出		166,700	80,318	86,382
		保守料支出		895,000	846,072	48,928
		渉外費支出		300,000	263,300	36,700
		車両費支出		388,000	197,897	190,103
		諸会費支出		582,000	558,049	23,951
		雑支出		1,030,000	295,355	734,645
	貸付事業支出			28,520,000	19,281,319	9,238,681
		貸付金支出		28,520,000	19,281,319	9,238,681
	共同募金配分金事業費			21,109,000	21,108,740	260
		一般募金配分金事業費		12,246,000	12,245,740	260
			老人福祉活動費	6,876,000	6,876,000	
			障害児・者福祉活動費	600,000	600,000	
			児童・青少年福祉活動費	3,870,000	3,870,000	
			福祉育成・援助活動費	700,000	699,740	260
			ボランティア活動育成事業費	200,000	200,000	
		歳末たけなわ配分金事業費		8,863,000	8,863,000	
	助成金支出			17,494,000	16,143,860	1,350,140
		助成金支出		17,494,000	16,143,860	1,350,140
		事業活動支出計(2)		277,897,000	248,324,359	29,572,641
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△41,082,000	△18,333,117	22,748,883
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出		763,000	762,480	520
		その他の取得支出		763,000	762,480	520
		施設整備等支出計(5)		763,000	762,480	520
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△763,000	△762,480	520

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			1,233,000	987,000	△246,000
			交通通見援護基金積立資産取崩収入		1,233,000	987,000	△246,000
		積立資産取崩収入			32,000,000	32,000,000	
			財政調整積立資産取崩収入		32,000,000	32,000,000	
		拠点区分間繰入金収入			11,000,000	11,000,000	
			拠点区分間繰入金収入		11,000,000	11,000,000	
		その他の活動による収入			454,000	453,130	△870
			退職手当積立基金預け金取崩収入		454,000	453,130	△870
		その他の活動収入計(7)			44,687,000	44,440,130	△246,870
	支出	基金積立資産支出			643,000	640,426	2,574
			交通通見援護基金積立資産支出		643,000	640,426	2,574
		その他の活動による支出			7,468,000	7,069,800	398,200
			退職手当積立基金預け金支出		7,468,000	7,069,800	398,200
			その他の活動支出計(8)			8,111,000	7,710,226
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			36,576,000	36,729,904	153,904
予備費支出(10)				2,580,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△7,849,000	17,634,307	25,483,307	
前期末支払資金残高(12)					40,918,369	40,918,369	
当期末支払資金残高(11)+(12)					33,069,369	58,552,676	25,483,307

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

サービス活動増減の部	収益	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
		会費収益			30,452,600	30,478,350	△25,750
			普通会費収益		23,739,600	23,589,350	150,250
			特別会費収益		6,713,000	6,889,000	△176,000
		寄附金収益			6,084,362	5,907,391	176,971
			寄附金収益		640,000	610,000	30,000
			経常経費寄附金収益		5,444,362	5,297,391	146,971
		経常経費補助金収益			110,234,834	104,804,606	5,430,228
			県補助金収益		100,000	100,000	
			県社協補助金収益		1,615,000		1,615,000
			市補助金収益		87,411,094	84,161,910	3,249,184
			共同募金配分金収益		21,108,740	20,542,696	566,044
				一般募金配分金収益	12,245,740	12,219,696	26,044
				歳末たすけあい配分金収益	8,863,000	8,323,000	540,000
		受託金収益			59,503,840	62,038,753	△2,534,913
			市受託金収益		48,326,240	48,851,553	△525,313
			県社協受託金収益		11,177,600	13,187,200	△2,009,600
				資金貸付事業受託金収益	6,596,000	8,217,000	△1,621,000
				福祉サービス利用事業受託金収益	4,581,600	4,970,200	△388,600
		事業収益			1,744,500	1,690,400	54,100
			参加費収益		96,000	54,000	42,000
			利用料収益		1,261,500	1,354,400	△92,900
			広告料収益		162,000	162,000	
			法人後見事業収益		225,000	120,000	105,000
				法人後見事業収益	225,000	120,000	105,000
		その他の収益				5,321,630	△5,321,630
			その他の収益			5,321,630	△5,321,630
				退職手当積立基金預け金差益		5,321,630	△5,321,630
		サービス活動収益計(1)			208,020,136	210,241,130	△2,220,994
費用	人件費				165,646,793	175,998,245	△10,351,452
			役員報酬		5,404,342	5,420,567	△16,225
			職員給料		78,596,169	84,048,577	△5,452,408
				職員俸給	63,805,659	68,856,218	△5,050,559
				諸手当	14,790,510	15,192,359	△401,849
			職員賞与		17,138,388	19,233,108	△2,094,720
			賞与引当金繰入		11,328,713	11,578,569	△249,856
			非常勤職員給与		26,377,485	23,152,312	3,225,173
			退職給付費用		7,479,800	13,439,070	△5,959,270
				退職金		5,321,630	△5,321,630
				退職共済掛金	410,000	415,000	△5,000
				全社協共済掛金	7,069,800	7,702,440	△632,640
			法定福利費		19,321,896	19,126,042	195,854
	事業費				22,121,047	25,930,229	△3,809,182
			諸謝金		747,153	984,078	△236,925
			旅費交通費		428,670	346,910	81,760
				役職員旅費	44,620	51,580	△6,960
				委員等旅費	384,050	295,330	88,720
			業務委託費		1,838,279	1,844,134	△5,855
			消耗器具備品費		2,143,284	3,184,392	△1,041,108
			修繕費			163,068	△163,068
			印刷製本費		1,676,437	1,825,683	△149,246
			通信運搬費		1,433,503	1,876,788	△443,285
			保険料		756,235	734,678	21,557
			会議費		20,569	57,944	△37,375

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス	収 益		広報費		3,083,174	4,812,362	△1,729,188
			賃借料		616,626	453,812	162,814
			手数料支出		12,600	2,700	9,900
			給付費		2,293,000	1,848,000	445,000
			保守料		222,394	27,994	194,400
			車輛費		735,754	802,387	△66,633
			諸会費		11,000	11,000	
			租税公課		3,093,239	3,258,632	△165,393
			雑費		830,844	396,798	434,046
			県社協受託事業費		2,178,286	3,298,869	△1,120,583
				資金貸付事業受託事業費	2,178,286	3,298,869	△1,120,583
		事務費			10,494,773	12,569,069	△2,074,296
			福利厚生費		491,744	527,028	△35,284
			職員被服費		4,644	51,558	△46,914
			旅費交通費		902,090	766,110	135,980
			研修研究費		687,861	675,334	12,527
			事務消耗品費		2,212,794	535,797	1,676,997
			印刷製本費		293,677	103,366	190,311
			修繕費		125,046		125,046
			通信運搬費		1,090,315	791,420	298,895
			会議費		128,602	54,006	74,596
			広報費			75,600	△75,600
			業務委託費		814,622	814,622	
			手数料支出		791,307	803,114	△11,807
			保険料		645,380	629,780	15,600
			賃借料		65,700	62,640	3,060
			租税公課		80,318	97,700	△17,382
			保守料		846,072	928,800	△82,728
			渉外費		263,300	205,200	58,100
			車両費		197,897	258,831	△60,934
			諸会費		558,049	555,018	3,031
			雑費		295,355	4,633,145	△4,337,790
			共同募金配分金事業費		21,108,740	20,542,696	566,044
			一般募金配分金事業費		12,245,740	12,219,696	26,044
				老人福祉活動費	6,876,000	6,749,696	126,304
				障害児・者福祉活動費	600,000	600,000	
				児童・青少年福祉活動費	3,870,000	3,870,000	
				福祉育成・援助活動費	699,740	800,000	△100,260
				高齢者福祉活動育成事業費	200,000	200,000	
				歳末たすけあい配分金事業費	8,863,000	8,323,000	540,000
			助成金費用		16,143,860	15,882,004	261,856
				助成金費用	16,143,860	15,882,004	261,856
			基金組入額		640,426	611,000	29,426
				交通遺児援護基金組入額	640,426	611,000	29,426
			減価償却費		911,962	782,886	129,076
				減価償却費	911,962	782,886	129,076
			その他の費用		94,310	97,400	△3,090
		退職手当積立基金預け金差損	94,310	97,400	△3,090		
		サービス活動費用計(2)	237,161,911	252,413,529	△15,251,618		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△29,141,775	△42,172,399	13,030,624		
サ ー ビ ス	収 益	受取利息配当金収益		30,676	24,984	5,692	
			受取利息配当金収益	635	636	△1	
			特定資産受取利息配当金収益	30,041	24,348	5,693	

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
ス 活 動 外 増 減 の 部		その他のサービス活動外収益			2,747,296	829,822	1,917,474
			雑収益		2,747,296	829,822	1,917,474
		サービス活動外収益計(4)			2,777,972	854,806	1,923,166
	費 用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			2,777,972	854,806	1,923,166
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			△26,363,803	△41,317,593	14,953,790
特 別 増 減 の 部	収 益	固定資産受贈額			3,825,511		3,825,511
			車両運搬具受贈額		3,825,511		3,825,511
		拠点区分間繰入金収益			11,000,000	12,000,000	△1,000,000
			拠点区分間繰入金収益		11,000,000	12,000,000	△1,000,000
		その他の特別収益			304,002	97,400	206,602
			退職給付引当金戻入益		94,310	97,400	△3,090
			賞与引当金戻入益		209,692		209,692
		特別収益計(8)			15,129,513	12,097,400	3,032,113
	費 用	固定資産売却損・処分損			1		1
			車両運搬具売却損・処分損		1		1
		特別費用計(9)			1		1
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			15,129,512	12,097,400	3,032,112
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△11,234,291	△29,220,193	17,985,902
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)			24,836,793	21,430,986	3,405,807
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			13,602,502	△7,789,207	21,391,709
		基本金取崩額(14)					
		基金取崩額(15)			987,000	626,000	361,000
		交通遺児援護基金取崩額			987,000	626,000	361,000
		その他の積立金取崩額(16)			32,000,000	32,000,000	
		財政調整積立金取崩額			32,000,000	32,000,000	
		その他の積立金積立額(17)					
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			46,589,502	24,836,793	21,752,709

地域福祉事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	71,899,578	82,374,970	流動負債	24,675,615
現金	597,624	279,043	事業未払金	8,011,853
預貯金	60,405,873	45,861,934	預り金	5,245,358
その他の受払預貯金	779,572	665,800	職員預り金	86,343
その他の預貯金	5,245,358	5,280,173	その他の預かり金	3,348
事業未収金	3,236,951	28,848,420	賞与引当金	11,328,713
仮払金	1,634,200	1,439,600	固定負債	86,534,530
固定資産	184,749,192	206,809,193	退職給付引当金	86,534,530
基本財産	4,000,000	4,000,000	負債の部合計	111,210,145
定期預金	4,000,000	4,000,000		
その他の固定資産	180,749,192	202,809,193	純 資 産 の 部	
車輦運搬具	3,666,124	10	基本金	4,000,000
器具及び備品	1,480,292	2,130,510	基本金	4,000,000
権利	144,000	144,000	基金	24,164,821
ソフトウェア	711,648	51,516	交通遺児援護基金	15,687,302
出資金	30,000	30,000	資金貸付事業基金	8,477,519
貸付事業貸付金	1,810,994	1,722,809	その他の積立金	70,684,302
退職手当積立基金預け金	86,534,530	80,012,170	財政調整積立金	70,684,302
交通遺児援護基金積立資産	15,687,302	16,033,876	次期繰越活動増減差額	46,589,502
財政調整積立資産	70,684,302	102,684,302	次期繰越活動増減差額	46,589,502
			(うち当期活動増減差額)	△11,234,291
			純資産の部合計	145,438,625
資産の部合計	256,648,770	289,184,163	負債及び純資産の部合計	256,648,770
				△32,535,393

計算書類に対する注記

地域福祉事業拠点区分

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権以外の有価証券 時価無し 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具及び器具備品等 定額法
所有権移転外ファイナンスリース 該当無し
- (3) 引当金の計上基準
①退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末掛金残高を計上している。
②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
 - ア 法人運営事業
 - イ 広報啓発活動事業
 - ウ 地域福祉推進事業
 - エ 生活支援体制整備事業
 - オ ボランティア活動育成事業
 - カ 福祉相談事業
 - キ 援護事業
 - ク 共同募金配分金事業
 - ケ 福祉サービス利用援助事業
 - コ 生活困窮者自立支援事業
 - サ 貸付事業
 - シ 成年後見支援センター事業
 - ス 法人後見事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
サービス区分は上記(2)資金収支明細書と同じ

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	4,000,000	0	0	4,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当無し

7. 担保に供している資産 該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	16,171,031	12,504,907	3,666,124
器具・備品	7,478,832	5,998,540	1,480,292
権利	144,000	0	144,000
ソフトウェア	4,674,060	3,962,412	711,648
合 計	28,467,923	22,465,859	6,002,064

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当無し			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当無し

、 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	寄附金収入			10,000	10,000
		経常経費寄附金収入			10,000	10,000
		介護保険事業収入		199,485,000	201,697,223	2,212,223
		居宅介護料収入(介護報酬収入)		116,146,000	115,598,538	△547,462
			介護報酬収入	116,146,000	115,598,538	△547,462
		居宅介護料収入(利用料収入)		18,624,000	18,567,164	△56,836
			介護負担金収入(公費)	870,000	789,756	△80,244
			介護負担金収入(一般)	17,754,000	17,758,895	4,895
			介護予防負担金収入(公費)		18,513	18,513
		居宅介護支援介護料収入		44,300,000	45,105,578	805,578
			居宅介護支援介護料収入	41,800,000	42,064,971	264,971
			介護予防支援介護料収入	2,500,000	3,040,607	540,607
		介護予防・障害者生活支援施設等収入		11,567,000	13,132,028	1,565,028
			事業費収入	10,799,000	11,861,775	1,062,775
			事業負担金収益(公費)	202,000	414,727	212,727
			事業負担金収入(一般)	566,000	855,526	289,526
		利用者等利用料収入		8,188,000	8,249,020	61,020
			居宅介護サービス利用料収入	12,000	7,100	△4,900
			食費収入(一般)	8,176,000	8,241,920	65,920
		その他の事業収入		660,000	1,044,895	384,895
			受託事業収入	660,000	1,044,895	384,895
		障害福祉サービス等事業収入		25,299,000	27,149,408	1,850,408
		自立支援給付費収入		24,440,000	26,190,905	1,750,905
			介護給付費収入	24,440,000	26,190,905	1,750,905
		利用者負担金収入		198,000	245,823	47,823
		その他の事業収入		661,000	712,680	51,680
			受託事業収入	1,000		△1,000
			その他の事業収入	660,000	712,680	52,680
		受取利息配当金収入		51,000	42	△50,958
		受取利息配当金収入		1,000	42	△958
		特定資産受取利息配当金収入		50,000		△50,000
		その他の収入		273,000	742,440	469,440
		受入研修費収入		10,000		△10,000
		雑収入		263,000	742,440	479,440
			退職手当償立基金預け金差益	257,000	256,860	△140
			雑収入	6,000	485,580	479,580
		事業活動収入計(1)		225,108,000	229,599,113	4,491,113
支出	支出	人件費支出		193,967,000	191,847,085	2,119,915
		職員給料支出		76,313,896	76,313,896	
		職員賞与支出		23,600,385	23,385,565	214,820
		非常勤職員給与支出		64,803,070	62,898,935	1,904,135
		退職給付支出		8,064,000	8,063,040	960
		法定福利費支出		21,185,649	21,185,649	
		事業費支出		29,943,034	27,197,246	2,745,788
		諸謝金支出		145,000	145,000	
		旅費交通費支出		87,520	54,920	32,600
		給食費支出		6,892,000	6,693,715	198,285
		介護用品費支出		448,000	206,469	241,531
		医療費支出		43,280	1,920	41,360
		教養娯楽費支出		438,753	438,753	
		水道光熱費支出		5,790,000	5,410,838	379,162
		業務委託費支出		2,988,000	2,645,880	342,120

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
			消耗器具備品費支出		1,351,054	1,190,282	160,772
			修繕費支出		2,365,800	1,414,004	951,796
			保険料支出		597,070	597,070	
			賃借料支出		3,727,112	3,459,836	267,276
			保守料支出		1,048,000	962,614	85,386
			車両費支出		3,818,445	3,818,445	
			租税公課支出		173,000	157,500	15,500
			雑支出		30,000		30,000
		事務費支出			8,582,966	6,452,658	2,130,308
			福利厚生費支出		1,153,000	1,014,755	138,245
			職員被服費支出		160,000	21,783	138,217
			旅費交通費支出		167,000		167,000
			研修研究費支出		919,106	478,916	440,190
			事務消耗品費支出		453,421	403,340	50,081
			印刷製本費支出		566,000	481,664	84,336
			水道光熱費支出		228,000	224,659	3,341
			通信運搬費支出		1,292,942	1,237,424	55,518
			会議費支出		6,000		6,000
			広報費支出		250,000	221,400	28,600
			業務委託費支出		245,101		245,101
			手数料支出		250,000	180,701	69,299
			保険料支出		748,000	105,660	642,340
			賃借料支出		545,000	544,320	680
			土地・建物賃借料支出		640,000	639,780	220
			租税公課支出		84,000	83,600	400
			保守料支出		699,396	699,396	
			渉外費支出		4,000	4,000	
			諸会費支出		109,000	109,000	
			雑支出		63,000	2,260	60,740
		事業活動支出計(2)			232,493,000	225,496,989	6,996,011
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△7,385,000	4,102,124	11,487,124
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	固定資産取得支出			403,000	360,000	43,000
			建物取得支出		403,000	360,000	43,000
		ファイナンス・リース債務の返済			1,838,000	1,837,680	320
			ファイナンス・リース債務の返済		1,838,000	1,837,680	320
		施設整備等支出計(5)			2,241,000	2,197,680	43,320
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△2,241,000	△2,197,680	43,320
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			10,000,000	10,000,000	
			財政調整積立資産取崩収入		10,000,000	10,000,000	
		拠点区分間繰入金収入			1,000,000	1,000,000	
			拠点区分間繰入金収入		1,000,000	1,000,000	
		その他の活動による収入			7,507,000	7,506,180	△820
			退職手当積立基金預け金繰入金		7,507,000	7,506,180	△820
		その他の活動収入計(7)			18,507,000	18,506,180	△820
	支出	その他の活動による支出			6,958,000	6,857,880	100,120
			退職手当積立基金預け金支出		6,958,000	6,857,880	100,120
		その他の活動支出計(8)			6,958,000	6,857,880	100,120
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			11,549,000	11,648,300	99,300

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位 : 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異
予備費支出(10)				1,650,000	—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				273,000	13,552,744	13,279,744
前期末支払資金残高(12)				37,099,101	37,099,101	
当期末支払資金残高(11)+(12)				37,372,101	50,651,845	13,279,744

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益			10,000		10,000
			経常経費寄附金収益		10,000		10,000
		介護保険事業収益			201,697,223	196,289,966	5,407,257
			居宅介護料収益 (介護報酬収益)		115,598,538	120,263,654	△4,665,116
				介護報酬収益	115,598,538	120,225,198	△4,626,660
				介護予防報酬収益		38,456	△38,456
			居宅介護料収益 (利用者負担金収益)		18,567,164	17,389,333	1,177,831
				介護負担金収益 (公費)	789,756	733,894	55,862
				介護負担金収益 (一般)	17,758,895	16,655,439	1,103,456
				介護予防負担金収益 (公費)	18,513		18,513
			居宅介護支援介護料収益		45,105,578	42,177,782	2,927,796
				居宅介護支援介護料収益	42,064,971	40,497,183	1,567,788
				介護予防支援介護料収益	3,040,607	1,680,599	1,360,008
			介護予防・高齢者福祉総合事業収益		13,132,028	9,524,664	3,607,364
				事業費収益	11,861,775	8,705,555	3,156,220
				事業負担金収益 (公費)	414,727	208,458	206,269
				事業負担金収益 (一般)	855,526	610,651	244,875
			利用者等利用料収益		8,249,020	6,287,125	1,961,895
				居宅介護サービス利用料収益	7,100	37,500	△30,400
				食費収益 (一般)	8,241,920	6,249,625	1,992,295
			その他の事業収益		1,044,895	647,408	397,487
				受託事業収益	1,044,895	647,408	397,487
		障害福祉サービス等事業収益			27,149,408	25,009,216	2,140,192
			自立支援給付費収益		26,190,905	22,447,060	3,743,845
				介護給付費収益	26,190,905	22,447,060	3,743,845
			利用者負担金収益		245,823	224,256	21,567
			その他の事業収益		712,680	2,337,900	△1,625,220
				受託事業収益		1,671,400	△1,671,400
				その他の事業収益	712,680	666,500	46,180
		その他の収益			256,860	209,390	47,470
			その他の収益		256,860	209,390	47,470
				退職手当積立基金預け金差益	256,860	209,390	47,470
		サービス活動収益計(1)			229,113,491	221,508,572	7,604,919
	費用	人件費			192,167,459	190,063,967	2,103,492
			職員給料		76,313,896	73,608,030	2,705,866
				職員俸給	62,963,396	59,179,286	3,784,110
				諸手当	13,350,500	14,428,744	△1,078,244
			職員賞与		16,554,319	14,993,885	1,560,434
			賞与引当金繰入		9,691,002	8,131,967	1,559,035
			非常勤職員給与		62,096,757	67,146,190	△5,049,433
			退職給付費用		7,414,740	6,900,710	514,030
				退職金	256,860	209,390	47,470
				退職共済掛金	300,000	260,000	40,000
				全社協共済掛金	6,857,880	6,431,320	426,560
			法定福利費		20,096,745	19,283,185	813,560
		事業費			27,197,246	25,996,773	1,200,473
			諸謝金		145,000	110,000	35,000
			旅費交通費		54,920	54,750	170
				役職員旅費	54,920	54,750	170
			給食費		6,693,715	6,806,559	△112,844
			介護用品費		206,469	246,484	△40,015
			医療費		1,920	4,550	△2,630
			教養娯楽費		438,753	399,963	38,790

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
			水道光熱費		5,410,838	5,320,622	90,216
			業務委託費		2,645,880	1,889,570	756,310
			消耗器具備品費		1,190,282	1,397,617	△207,335
			修繕費		1,414,004	1,163,379	250,625
			保険料		597,070	534,286	62,784
			賃借料		3,459,836	3,434,292	25,544
			保守料		962,614	804,084	158,530
			車両費		3,818,445	3,630,257	188,188
			租税公課		157,500	193,200	△35,700
			雑費			7,160	△7,160
	事務費				6,452,658	6,732,282	△279,624
			福利厚生費		1,014,755	1,067,200	△52,445
			職員被服費		21,783	47,622	△25,839
			研修研究費		478,916	585,150	△106,234
			事務消耗品費		403,340	530,409	△127,069
			印刷製本費		481,664	524,273	△42,609
			水道光熱費		224,659	209,760	14,899
			通信運搬費		1,237,424	1,209,475	27,949
			広報費		221,400		221,400
			業務委託費			172,800	△172,800
			手数料支出		180,701	213,997	△33,296
			保険料		105,660	105,660	
			賃借料		544,320	544,320	
			土地・建物賃借料		639,780	639,780	
			租税公課		83,600	80,000	3,600
			保守料		699,396	691,836	7,560
			渉外費		4,000	4,000	
			諸会費		109,000	106,000	3,000
			雑費		2,260		2,260
	減価償却費				15,225,773	15,721,283	△495,510
			減価償却費		15,225,773	15,721,283	△495,510
	国庫補助金等特別積立金取崩額				△10,636,074	△10,636,074	
			国庫補助金等特別積立金取崩額		△10,636,074	△10,636,074	
	その他の費用				159,200		159,200
			退職手当積立基金預け金差損		159,200		159,200
			サービス活動費用計(2)		230,566,262	227,878,231	2,688,031
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,452,771	△6,369,659	4,916,888
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			42	40	2
			受取利息配当金収益		42	40	2
		その他のサービス活動外収益			485,580	167,816	317,764
			雑収益		485,580	167,816	317,764
			サービス活動外収益計(4)		485,622	167,856	317,766
	費用						
			サービス活動外費用計(5)				
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		485,622	167,856	317,766
			経常増減差額(7)=(3)+(6)		△967,149	△6,201,803	5,234,654
特別増減	収益	拠点区分間繰入金収益			1,000,000		1,000,000
			拠点区分間繰入金収益		1,000,000		1,000,000
		その他の特別収益			159,200		159,200
			退職給付引当金戻入益		159,200		159,200

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
の 部		特別収益計(8)			1,159,200		1,159,200
	費 用	固定資産売却損・処分損			2		2
			車両運搬具売却損・処分損		2		2
		特別費用計(9)			2		2
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				1,159,198		1,159,198
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					192,049	△6,201,803	6,393,852
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)				42,245,348	48,447,151	△6,201,803
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				42,437,397	42,245,348	192,049
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額(15)						
	その他の積立金取崩額(16)				10,000,000		10,000,000
	財政調整積立金取崩額				10,000,000		10,000,000
	その他の積立金積立額(17)						
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)					52,437,397	42,245,348	10,192,049

介護保険事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部		増 減	負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末	
流動資産	63,095,084	40,825,401	22,269,683	流動負債	23,860,757	9,574,449
現金	30,000	30,000		事業未払金	12,280,682	3,656,857
預貯金	18,712,698	6,096,952	12,615,746	1年以内返済予定リース債務	1,726,516	1,837,680
その他の受払預貯金	25,920	20,332	5,588	職員預り金	162,557	93,114
事業未収金	44,326,466	34,678,117	9,648,349	賞与引当金	9,691,002	8,722,328
固定資産	378,983,804	404,657,079	△25,673,275	固定負債	52,699,370	55,233,386
基本財産	278,570,974	288,763,349	△10,192,375	リース債務	629,640	2,356,156
建物	278,570,974	288,763,349	△10,192,375	退職給付引当金	52,069,730	52,877,230
その他の固定資産	100,412,830	115,893,730	△15,480,900	負債の部合計	76,560,127	69,519,694
車輦運搬具	14	22	△8			
器具及び備品	11,611,652	14,338,676	△2,727,024	純 資 産 の 部		
有形リース資産	1,133,352	1,637,064	△503,712	国庫補助金等特別積立金	278,941,594	289,577,668
ソフトウエア	235,508	344,196	△108,688	国庫補助金等特別積立金	278,941,594	289,577,668
無形リース資産	1,222,804	2,556,772	△1,333,968	その他の積立金	34,139,770	44,139,770
退職手当積立基金預け金	52,069,730	52,877,230	△807,500	財政調整積立金	34,139,770	44,139,770
財政調整積立資産	34,139,770	44,139,770	△10,000,000	次期繰越活動増減差額	52,437,397	42,245,348
				次期繰越活動増減差額	52,437,397	42,245,348
				(うち当期活動増減差額)	192,049	△6,201,803
				純資産の部合計	365,518,761	375,962,786
資産の部合計	442,078,888	445,482,480	△3,403,592	負債及び純資産の部合計	442,078,888	445,482,480

計算書類に対する注記

介護保険事業拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末掛金残高を計上している。

②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 介護総務

イ 居宅介護支援事業

ウ 訪問介護事業

エ 通所介護事業

オ 訪問入浴介護事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分は上記(2)資金収支明細書と同じ。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	288,763,349	360,000	10,552,375	278,570,974
合 計	288,763,349	360,000	10,552,375	278,570,974

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当無し

7. 担保に供している資産
該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	310,191,919	31,620,945	278,570,974
車両運搬具	16,660,501	16,660,487	14
器具・備品	19,561,312	7,949,660	11,611,652
有形リース資産	2,014,848	881,496	1,133,352
ソフトウェア	543,456	307,948	235,508
無形リース資産	6,669,840	5,447,036	1,222,804
合 計	355,641,876	62,867,572	292,774,304

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当無し			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

11. 重要な後発事象
該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当無し

障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	寄附金収入		290,000	313,158	23,158
		経常経費寄附金収入		290,000	313,158	23,158
		就労支援事業収入		33,653,000	32,930,009	△722,991
		下請け作業収入		8,449,000	8,504,959	55,959
		自主製品販売収入		21,806,000	20,935,193	△870,807
		その他事業収入		3,398,000	3,489,857	91,857
		障害福祉サービス等事業収入		282,719,000	279,789,317	△2,929,683
		自立支援給付費収入		282,607,000	279,789,317	△2,817,683
		介護給付費収入		18,778,000	19,199,789	421,789
		訓練等給付費収入		255,935,000	252,268,528	△3,666,472
		計画相談支援給付費収入		7,894,000	8,321,000	427,000
		利用者負担金収入		112,000		△112,000
		受取利息配当金収入		6,000	6,016	16
		受取利息配当金収入		1,000	437	△563
		特定資産受取利息配当金収入		5,000	5,579	579
		その他の収入		262,000	95,890	△166,110
		受入研修費収入		100,000	15,000	△85,000
		雑収入		162,000	80,890	△81,110
		雑収入		162,000	80,890	△81,110
		事業活動収入計(1)		316,930,000	313,134,390	△3,795,610
	支出	人件費支出		222,656,030	220,064,683	2,591,347
		職員給料支出		78,634,973	77,721,906	913,067
		職員賞与支出		27,193,303	27,078,044	115,259
		非常勤職員給与支出		87,353,677	86,056,232	1,297,445
		退職給付支出		1,322,000	1,322,000	
		法定福利費支出		28,152,077	27,886,501	265,576
		事業費支出		29,133,229	24,324,889	4,808,340
		諸謝金支出		50,000	50,000	
		旅費交通費支出		621,210	501,280	119,930
		被服費支出		156,156	47,860	108,296
		教養娯楽費支出		120,000	1,490	118,510
		水道光熱費支出		6,480,004	6,117,183	362,821
		業務委託費支出		2,303,690	2,171,610	132,080
		消耗器具備品費支出		4,329,263	3,247,706	1,081,557
		修繕費支出		3,721,764	2,741,806	979,958
		印刷製本費支出		104,320	67,631	36,689
		通信運搬費支出		85,000	43,663	41,337
		保険料支出		1,627,120	1,627,120	
		会議費支出		72,061	11,917	60,144
		賃借料支出		1,120,522	1,110,188	10,334
		教育指導費支出		1,430,128	974,191	455,937
		保守料支出		1,585,983	1,322,600	263,383
		車両費支出		4,822,508	4,130,644	691,864
		租税公課支出		348,500	158,000	190,500
		雑支出		155,000		155,000
		事務費支出		10,246,875	9,385,127	861,748
		福利厚生費支出		1,222,343	1,161,820	60,523
		職員被服費支出		80,000	22,431	57,569
		旅費交通費支出		102,000	56,120	45,880
		研修研究費支出		797,427	703,548	93,879
		事務消耗品費支出		122,000	65,089	56,911
		印刷製本費支出		709,750	497,655	212,095

障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異	
			通信運搬費支出		1,334,416	1,210,159	124,257	
			広報費支出		100,000	38,880	61,120	
			業務委託費支出		100,000	64,800	35,200	
			手数料支出		21,000	6,000	15,000	
			保険料支出		1,065,000	1,041,040	23,960	
			賃借料支出		657,698	657,698		
			土地・建物賃借料支出		3,248,000	3,246,728	1,272	
			租税公課支出		10,000	800	9,200	
			保守料支出		19,000	18,792	208	
			渉外費支出		70,000	27,976	42,024	
			車両費支出		133,041	133,041		
			諸会費支出		433,200	432,550	650	
			雑支出		22,000		22,000	
			就労支援事業支出		33,653,000	32,977,289	675,711	
			就労支援事業支出		33,653,000	32,977,289	675,711	
			事業活動支出計(2)			295,689,134	286,751,988	8,937,146
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			21,240,866	26,382,402	5,141,536
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			599,000	630,000	31,000	
			施設整備等補助金収入		599,000	630,000	31,000	
		施設整備等寄附金収入			1,250,000	1,250,000		
			施設整備等寄附金収入		1,250,000	1,250,000		
		施設整備等収入計(4)			1,849,000	1,880,000	31,000	
	支出	固定資産取得支出			13,911,885	8,414,427	5,497,458	
			建物取得支出		420,000	420,000		
			車輛運搬具取得支出		2,354,415	2,354,415		
			器具及び備品取得支出		1,108,518	1,098,718	9,800	
			構築物取得支出		2,185,000	2,184,904	96	
			建設仮勘定取得支出		7,843,952	2,356,390	5,487,562	
ファイナンス・リース債務の返済				240,260	188,892	51,368		
	ファイナンス・リース債務の返済		240,260	188,892	51,368			
施設整備等支出計(5)			14,152,145	8,603,319	5,548,826			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△12,303,145	△6,723,319	5,579,826			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			8,520,000	8,520,000		
			施設整備等積立資産取崩収入		8,520,000	8,520,000		
		その他の活動収入計(7)			8,520,000	8,520,000		
	支出	拠点区分間繰入金支出			4,000,000	4,000,000		
			拠点区分間繰入金支出		4,000,000	4,000,000		
		その他の活動による支出			7,792,000	7,693,560	98,440	
			退職手当積立基金預け金支出		7,792,000	7,693,560	98,440	
その他の活動支出計(8)			11,792,000	11,693,560	98,440			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△3,272,000	△3,173,560	98,440			
予備費支出(10)				2,270,451				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				3,395,270	16,485,523	13,090,253		
前期末支払資金残高(12)				61,808,200	61,808,200			
当期末支払資金残高(11)+(12)				65,203,470	78,293,723	13,090,253		

障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

サー ビス 活 動 増 減 の 部	収 益	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
		寄附金収益			313,158	846,299	△533,141
			経常経費寄附金収益		313,158	846,299	△533,141
		就労支援事業収益			32,930,009	31,543,755	1,386,254
			下請作業収益		8,504,959	6,563,587	1,941,372
			自主製品販売収益		20,935,193	21,588,771	△653,578
			その他事業収益		3,489,857	3,391,397	98,460
		障害福祉サービス等事業収益			279,789,317	271,399,147	8,390,170
			自立支援給付費収益		279,789,317	271,306,147	8,483,170
				介護給付費収益	19,199,789	15,725,549	3,474,240
				訓練等給付費収益	252,268,528	248,617,620	3,650,908
				計画相談支援給付費収益	8,321,000	6,962,978	1,358,022
			利用者負担金収益			93,000	△93,000
		サービス活動収益計(1)			313,032,484	303,789,201	9,243,283
	費 用	人件費			228,473,825	222,726,420	5,747,405
			職員給料		77,721,906	74,364,394	3,357,512
				職員俸給	69,942,800	67,268,000	2,674,800
				諸手当	7,779,106	7,096,394	682,712
			職員賞与		19,289,635	17,186,899	2,102,736
			賞与引当金繰入		13,803,246	12,917,716	885,530
			非常勤職員給与		82,412,918	84,732,879	△2,319,961
			退職給付費用		9,015,560	8,692,320	323,240
				退職共済掛金	1,322,000	1,293,000	29,000
				全社協共済掛金	7,693,560	7,399,320	294,240
			法定福利費		26,230,560	24,832,212	1,398,348
		事業費			24,324,889	26,377,845	△2,052,956
			諸謝金		50,000	50,000	
			旅費交通費		501,280	422,980	78,300
				役職員旅費	221,560	267,220	△45,660
				利用者送迎費	279,720	155,760	123,960
			被服費		47,860	42,775	5,085
			教養娯楽費		1,490	1,080	410
			水道光熱費		6,117,183	6,103,027	14,156
			業務委託費		2,171,610	1,287,264	884,346
			消耗器具備品費		3,247,706	3,212,549	35,157
			修繕費		2,741,806	7,254,721	△4,512,915
			印刷製本費		67,631	49,636	17,995
			通信運搬費		43,663	60,828	△17,165
			保険料		1,627,120	1,321,420	305,700
			会議費		11,917	4,470	7,447
			賃借料		1,110,188	629,918	480,270
			教育指導費		974,191	798,375	175,816
			保守料		1,322,600	1,401,979	△79,379
			車輛費		4,130,644	3,495,419	635,225
			租税公課		158,000	123,900	34,100
			雑費			117,504	△117,504
		事務費			9,385,127	9,549,982	△164,855
			福利厚生費		1,161,820	1,223,825	△62,005
			職員被服費		22,431	11,394	11,037
			旅費交通費		56,120	90,180	△34,060
			研修研究費		703,548	334,660	368,888
			事務消耗品費		65,089	72,786	△7,697
			印刷製本費		497,655	463,878	33,777
			通信運搬費		1,210,159	1,210,176	△17

障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減		
			広報費		38,880	212,436	△173,556		
			業務委託費		64,800	259,200	△194,400		
			手数料支出		6,000	287,840	△281,840		
			保険料		1,041,040	1,041,040			
			賃借料		657,698	593,488	64,210		
			土地・建物賃借料		3,246,728	3,221,728	25,000		
			租税公課		800	69,736	△68,936		
			保守料		18,792	18,792			
			渉外費		27,976	15,000	12,976		
			車両費		133,041	41,623	91,418		
			諸会費		432,550	381,500	51,050		
			雑費			700	△700		
			就労支援事業費用		32,977,289	37,283,856	△4,306,567		
			就労支援事業販売原価		32,977,289	37,283,856	△4,306,567		
				当期就労支援事業製造原価	32,977,289	37,283,856	△4,306,567		
				合計	32,977,289	37,283,856	△4,306,567		
				差引	32,977,289	37,283,856	△4,306,567		
		減価償却費		14,271,334	14,316,480	△45,146			
			減価償却費	14,271,334	14,316,480	△45,146			
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△2,430,488	△2,330,776	△99,712			
			国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,430,488	△2,330,776	△99,712			
		その他の費用			56,810	△56,810			
			退職手当積立基金預け金差損		56,810	△56,810			
		サービス活動費用計(2)					307,001,976	307,980,617	△978,641
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					6,030,508	△4,191,416	10,221,924
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			6,016	6,349	△333		
		受取利息配当金収益		437	451	△14			
			特定資産受取利息配当金収益		5,579	5,898	△319		
			その他のサービス活動外収益		95,890	6,054,875	△5,958,985		
		受入研修費収益		15,000	22,000	△7,000			
			雑収益		80,890	6,032,875	△5,951,985		
		サービス活動外収益計(4)			101,906	6,061,224	△5,959,318		
	費用								
		サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					101,906	6,061,224	△5,959,318	
経常増減差額(7)=(3)+(6)					6,132,414	1,869,808	4,262,606		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			630,000	1,560,000	△930,000		
		施設整備等補助金収益		630,000	1,560,000	△930,000			
		施設整備等寄附金収益		1,250,000	1,438,000	△188,000			
		施設整備等寄附金収益		1,250,000	1,438,000	△188,000			
		その他の特別収益		176,808	56,810	119,998			
			退職給付引当金戻入益			56,810	△56,810		
			賞与引当金戻入益		176,808		176,808		
		特別収益計(8)			2,056,808	3,054,810	△998,002		
	費用	固定資産売却損・処分損			2	4	△2		
		車両運搬具売却損・処分損			2	4	△2		
		国庫補助金等特別積立金積立額			630,000	1,560,000	△930,000		
		国庫補助金等特別積立金積立額			630,000	1,560,000	△930,000		
		拠点区分間繰入金費用			4,000,000		4,000,000		
		拠点区分間繰入金費用			4,000,000		4,000,000		
		特別費用計(9)			4,630,002	1,560,004	3,069,998		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)					△2,573,194	1,494,806	△4,068,000	

障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位 : 円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			3,559,220	3,364,614	194,606
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			123,875,331	137,458,717	△13,583,386
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			127,434,551	140,823,331	△13,388,780
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)			8,520,000		8,520,000
	施設整備等積立金積立額			8,520,000		8,520,000
	その他の積立金積立額(17)				16,948,000	△16,948,000
	その他積立金積立額				6,948,000	△6,948,000
	施設整備積立額				10,000,000	△10,000,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			135,954,551	123,875,331	12,079,220

障害者就労支援事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	93,397,430	78,055,278	15,342,152
現金	270,000	272,372	△2,372
預貯金	42,288,123	25,685,849	16,602,274
就労授産預貯金	5,786,920	4,783,442	1,003,478
事業未収金	45,052,387	47,313,615	△2,261,228
固定資産	320,730,194	327,413,543	△6,683,349
基本財産	84,746,331	90,163,869	△5,417,538
建物	84,746,331	90,163,869	△5,417,538
その他の固定資産	235,983,863	237,249,674	△1,265,811
建物	4,875,413	5,260,763	△385,350
構築物	12,012,938	11,068,397	944,541
車両運搬具	12,082,441	14,403,078	△2,320,637
器具及び備品	9,957,965	10,803,388	△845,423
建設仮勘定	2,356,390		2,356,390
有形リース資産	425,007	613,899	△188,892
退職手当積立基金預け金	53,309,760	45,616,200	7,693,560
財政調整積立資産	41,723,000	41,723,000	
施設整備等積立資産	96,905,000	105,425,000	△8,520,000
工賃変動積立資産	2,335,949	2,335,949	
資産の部合計	414,127,624	405,468,821	8,658,803
純 資 産 の 部		負 債 の 部	
国庫補助金等特別積立金	54,567,404	56,367,892	△1,800,488
国庫補助金等特別積立金	54,567,404	56,367,892	△1,800,488
その他の積立金	140,963,949	149,483,949	△8,520,000
財政調整積立金	41,723,000	41,723,000	
施設整備等積立金	96,905,000	105,425,000	△8,520,000
工賃変動積立金	2,335,949	2,335,949	
次期繰越活動増減差額	135,954,551	123,875,331	12,079,220
次期繰越活動増減差額	135,954,551	123,875,331	12,079,220
(うち当期活動増減差額)	3,559,220	3,364,614	194,606
純資産の部合計	331,485,904	329,727,172	1,758,732
負債及び純資産の部合計	414,127,624	405,468,821	8,658,803

計算書類に対する注記

障害者就労支援事業拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末掛金残高を計上している。

②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障害者就労支援事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 障害本部

イ 特定相談支援事業

ウ 吉原つくし

エ 市民ふれあいバンク

オ 鷹身工芸社

カ あゆみ・ひろみ

キ 竹の子

ク ひめな

ケ まつぼっくり

コ ふじばら作業所

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分は、上記(2)資金収支明細書と同じ。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	90,163,869	420,000	5,837,538	84,746,331
合 計	90,163,869	420,000	5,837,538	84,746,331

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当無し

7. 担保に供している資産
該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	293,866,054	209,119,723	84,746,331
建物	8,925,000	4,049,587	4,875,413
構築物	16,712,134	4,699,196	12,012,938
車両運搬具	36,454,032	24,371,591	12,082,441
器具・備品	40,857,424	30,899,459	9,957,965
有形リース資産	755,568	330,561	425,007
建設仮勘定	2,356,390	0	2,356,390
権利	67,320	67,320	0
ソフトウェア	930,300	930,300	0
合 計	400,924,222	274,467,737	126,456,485

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当無し			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

社会福祉センター拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入			3,614,000	2,889,900	△724,100
			雑収入		3,614,000	2,889,900	△724,100
				事業費収入	3,614,000	2,889,900	△724,100
		老人福祉事業収入			115,637,000	114,039,720	△1,597,280
			受託事業収入		115,637,000	114,039,720	△1,597,280
		その他の収入			60,000	102,096	42,096
			雑収入		60,000	102,096	42,096
				雑収入	60,000	102,096	42,096
		事業活動収入計(1)			119,311,000	117,031,716	△2,279,284
	支出	人件費支出			52,747,055	49,707,526	3,039,529
			非常勤職員給与支出		46,523,000	43,736,714	2,786,286
			退職給付支出		410,000	355,000	55,000
			法定福利費支出		5,814,055	5,615,812	198,243
		事業費支出			66,665,945	60,376,750	6,289,195
			諸謝金支出		100,000	32,000	68,000
			旅費交通費支出		2,702,260	881,840	1,820,420
			給食費支出		4,830	4,830	
			教養娯楽費支出		583,422	582,822	600
			水道光熱費支出		30,843,944	27,866,445	2,977,499
			燃料費支出		20,000	2,562	17,438
			業務委託費支出		15,434,845	15,434,845	
			消耗器具備品費支出		3,412,439	3,210,952	201,487
			修繕費支出		5,000,000	4,104,631	895,369
			印刷製本費支出		289,846	248,361	41,485
			通信運搬費支出		611,000	466,716	144,284
			保険料支出		140,000	125,175	14,825
			賃借料支出		677,350	677,350	
			手数料支出		432	432	
			保守料支出		6,334,980	6,334,980	
			車輛費支出		169,000	115,968	53,032
			諸会費支出		28,000	28,000	
			租税公課支出		24,000	13,000	11,000
			雑支出		289,597	245,841	43,756
		事務費支出			451,000	269,764	181,236
			福利厚生費支出		231,000	214,892	16,108
			職員被服費支出		120,000	29,872	90,128
			研修研究費支出		100,000	25,000	75,000
		事業活動支出計(2)			119,864,000	110,354,040	9,509,960
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△553,000	6,677,676	7,230,676
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	ファイナンス・リース債務の返済			86,000	62,964	23,036
			ファイナンス・リース債務の返済		86,000	62,964	23,036
		施設整備等支出計(5)			86,000	62,964	23,036
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△86,000	△62,964	23,036
その他	収入						
	支	拠点区分間繰入金支出			8,000,000	8,000,000	

社会福祉センター拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異
の活動による収支	出	拠点区分間繰入金支出		8,000,000	8,000,000	
	その他の活動支出計(8)			8,000,000	8,000,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△8,000,000	△8,000,000	
	予備費支出(10)			1,150,000	—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△9,789,000	△1,385,288	8,403,712

前期末支払資金残高(12)				25,953,675	25,953,675	
当期末支払資金残高(11)+(12)				16,164,675	24,568,387	8,403,712

社会福祉センター拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益			2,889,900	2,585,700	304,200
			情報・連絡調整費		2,889,900	2,585,700	304,200
				事業費収益	2,889,900	2,585,700	304,200
		老人福祉事業収益			114,039,720	117,184,900	△3,145,180
			受託事業収益		114,039,720	117,184,900	△3,145,180
		サービス活動収益計(1)			116,929,620	119,770,600	△2,840,980
	費用	人件費			50,013,972	51,018,513	△1,004,541
			賞与引当金繰入		3,277,775	2,971,329	306,446
			非常勤職員給与		41,136,329	42,844,721	△1,708,392
			退職給付費用		355,000	415,000	△60,000
				退職共済掛金	355,000	415,000	△60,000
			法定福利費		5,244,868	4,787,463	457,405
		事業費			60,376,750	56,301,636	4,075,114
			諸謝金		32,000	15,000	17,000
			旅費交通費		881,840	884,230	△2,390
				役職員旅費	80,060	40,640	39,420
				利用者送迎費	801,780	843,590	△41,810
			給食費		4,830		4,830
			教養娯楽費		582,822	518,400	64,422
			水道光熱費		27,866,445	27,397,644	468,801
			燃料費		2,562		2,562
			業務委託費		15,434,845	15,309,107	125,738
			消耗器具備品費		3,210,952	2,109,271	1,101,681
			修繕費		4,104,631	3,856,472	248,159
			印刷製本費		248,361	250,732	△2,371
			通信運搬費		466,716	480,874	△14,158
			保険料		125,175	118,716	6,459
			賃借料		677,350	420,850	256,500
			手数料支出		432		432
			保守料		6,334,980	4,677,972	1,657,008
			車輛費		115,968	69,430	46,538
			諸会費		28,000	28,000	
			租税公課		13,000	6,800	6,200
			雑費		245,841	158,138	87,703
		事務費			269,764	267,314	2,450
			福利厚生費		214,892	221,124	△6,232
			職員被服費		29,872	36,190	△6,318
			研修研究費		25,000	10,000	15,000
		減価償却費			62,964	47,223	15,741
			減価償却費		62,964	47,223	15,741
		サービス活動費用計(2)			110,723,450	107,634,686	3,088,764
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			6,206,170	12,135,914	△5,929,744
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益			102,096	61,449	40,647
			雑収益		102,096	61,449	40,647
		サービス活動外収益計(4)			102,096	61,449	40,647
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			102,096	61,449	40,647

社会福祉センター拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位 : 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			6,308,266	12,197,363	△5,889,097
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)					
	費用	拠点区分間繰入金費用			8,000,000	12,000,000	△4,000,000
			拠点区分間繰入金費用		8,000,000	12,000,000	△4,000,000
		特別費用計(9)			8,000,000	12,000,000	△4,000,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			△8,000,000	△12,000,000	4,000,000
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△1,691,734	197,363	△1,889,097
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			22,982,346	22,784,983	197,363
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			21,290,612	22,982,346	△1,691,734
		基本金取崩額(14)					
		基金取崩額(15)					
		その他の積立金取崩額(16)					
		その他の積立金積立額(17)					
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			21,290,612	22,982,346	△1,691,734

平成31年 3月31日現在

(单位: 日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	28,916,736	30,463,112	△1,546,376
現金	30,000	23,600	6,400
預貯金	28,886,736	30,422,539	△1,535,803
事業未収金		16,973	△16,973
固定資産	141,669	204,633	△62,964
その他の固定資産	141,669	204,633	△62,964
有形リース資産	141,669	204,633	△62,964
資産の部合計	29,058,405	30,667,745	△1,609,340
流動負債			
事業未払金		7,689,088	7,689,088
1年以内返済予定リース債務		4,317,494	4,317,494
職員預り金		62,964	62,964
賞与引当金		30,855	30,855
固定負債		3,277,775	2,971,329
リース債務		78,705	141,669
負債の部合計		78,705	141,669
負債の部合計		7,767,793	7,685,399
純 資 産 の 部			
次期繰越活動増減差額		21,290,612	22,982,346
次期繰越活動増減差額		21,290,612	22,982,346
(うち当期活動増減差額)		△1,691,734	197,363
純資産の部合計		21,290,612	22,982,346
負債及び純資産の部合計		29,058,405	30,667,745
資産の部合計		29,058,405	△1,609,340

計算書類に対する注記

社会福祉センター拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金については、該当無し

②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

嘱託職員を除く常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉センター事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 社会福祉センター事業

イ 生きがいデイサービス事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分は、上記(2)資金収支明細書と同じ。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当無し				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形リース資産	251,856	110,187	141,669
合 計	251,856	110,187	141,669

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当無し			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し